

2024年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月11日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 1743 URL https://www.koatsuind.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口 稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 種子 和人 TEL 099-229-8181

定時株主総会開催予定日 2024年12月20日 配当支払開始予定日 2024年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期の連結業績(2023年10月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	12,061	22.5	530	39.8	552	39.1	593	160.5
2023年9月期	9,844	△2.3	379	△56.5	397	△56.5	227	△59.5
(注) 包括利益	2024年9月期 612百万円(77.1%)		2023年9月期 346百万円(△30.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	260.75	—	6.8	4.1	4.4
2023年9月期	100.11	—	2.8	3.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 -百万円 2023年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,980	8,954	59.8	3,937.20
2023年9月期	11,899	8,398	70.6	3,692.70

(参考) 自己資本 2024年9月期 8,954百万円 2023年9月期 8,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	501	△182	△218	778
2023年9月期	1,362	△400	△820	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00	56	25.0	0.7
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	79	13.4	0.9
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		21.2	

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,672	5.1	591	11.5	595	7.8	374	△36.8	164.71

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更

: 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

: 無

②①以外の会計方針の変更

: 無

③会計上の見積りの変更

: 無

④修正再表示

: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年9月期

2,280,000株

2023年9月期

2,280,000株

②期末自己株式数

2024年9月期

5,664株

2023年9月期

5,664株

③期中平均株式数

2024年9月期

2,274,336株

2023年9月期

2,274,336株

（参考）個別業績の概要

2024年9月期の個別業績（2023年10月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	11,261	26.2	417	34.3	438	33.4	519	182.6
2023年9月期	8,923	△0.0	311	△58.2	328	△58.1	183	△61.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円銭	円銭
2024年9月期	228.60	—
2023年9月期	80.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	14,329	8,533	59.6	3,751.97
2023年9月期	11,328	8,082	71.3	3,553.98

（参考）自己資本

2024年9月期

8,533百万円

2023年9月期

8,082百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、コロナ禍からの脱却が進み社会経済活動が正常化する中で、国内個人消費やインバウンド需要の増加により一定の景気回復が見られたものの、ウクライナ侵攻の長期化や中東地域の紛争による国際情勢の不安定化に加え、原材料及び資源価格高騰による物価の上昇、諸外国との金利差による円安の進行なども重なり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、政府による国土強靱化政策の推進によるインフラ整備事業等により、公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの傾向が見られるものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や建設資材や資源価格の高騰等も影響し、厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、次代へ向けた労働環境整備を図り、事業の継続的発展を目指す。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は120億61百万円と前連結会計年度に比し22億16百万円の増収(22.5%増)になりました。売上高が増加したことにより、営業利益は5億30百万円と前連結会計年度に比し1億51百万円の増益(39.8%増)、経常利益は5億52百万円と前連結会計年度に比し1億55百万円の増益(39.1%増)、法人税等調整額△59百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5億93百万円と前連結会計年度に比し3億65百万円の増益(160.5%増)となりました。

当連結会計年度の受注高、売上高及び繰越高は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高
建設事業	13,512	10,336	10,939	12,909
コンクリート製品事業	68	1,563	956	675
不動産事業	—	67	67	—
売電事業	—	97	97	—
合計	13,581	12,064	12,061	13,584

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当連結会計年度における建設事業の完成工事高は、大型工事が順調に推移したことにより、109億39百万円と前連結会計年度に比し22億96百万円の増収(26.6%増)となりました。完成工事高は増加したものの、工事原価率の上昇により、営業利益は7億71百万円となり、前連結会計年度に比し16百万円の増益(2.2%増)となりました。

b. コンクリート製品事業

当連結会計年度におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億56百万円と前連結会計年度に比し83百万円の減収(8.0%減)となりました。売上高は減少したものの、製造原価の低減により、営業利益は51百万円となり、前連結会計年度に比し1億64百万円の増益(前連結会計年度は1億12百万円の営業損失)となりました。

c. 不動産事業

当連結会計年度における不動産事業の売上高は67百万円と前連結会計年度に比し1百万円の減収(2.6%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は50百万円となり、前連結会計年度に比し0百万円の減益(1.1%減)となりました。

d. 売電事業

当連結会計年度における売電事業の売上高は97百万円と前連結会計年度に比し5百万円の増収(5.6%増)となりました。売上高の増加により、営業利益は46百万円となり、前連結会計年度に比し5百万円の増益(14.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ30億81百万円増加し、149億80百万円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が18億94百万円、未収入金が9億28百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ25億25百万円増加し、60億26百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等が16億95百万円、契約負債が8億46百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ5億56百万円増加し、89億54百万円となりました。主な要因は利益剰余金が5億36百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローにより1億82百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにより2億18百万円それぞれ減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより5億1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、当連結会計年度末には7億78百万円(前連結会計年度末は6億77百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、5億1百万円の資金増加(前連結会計年度は13億62百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加が19億48百万円あったものの、仕入債務の増加が16億95百万円、契約負債の増加が8億46百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1億82百万円の資金減少(前連結会計年度は4億円の資金減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、2億18百万円の資金減少(前連結会計年度は8億20百万円の資金減少)となりました。これは主にリース債務の返済による支出が1億61百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標群のトレンドは以下のとおりであります。

	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
自己資本比率(%)	58.4	62.6	63.8	70.6	59.8
時価ベースの自己資本(%)	24.7	27.8	23.5	23.5	19.9
債務償還年数(年)	0.5	0.5	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	148.3	160.3	—	272.4	111.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は期末時価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結損益計算書の支払利息額を使用しております。
4. 第64期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

わが国の経済につきましては、コロナ禍からの脱却が進み、社会経済活動の正常化により景気の回復が見込まれる中で、国内個人消費やインバウンド需要の増加により更なる景気回復が見込まれる反面、ウクライナ侵攻の長期化や中東地域の紛争による国際情勢の不安定化に加えて、原材料及び資源価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締め政策による景気の悪化などにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、公共投資は国土強靱化計画やインフラの老朽化への対応などを背景に堅調に推移しており、民間設備投資についても持ち直しの動きが見込まれます。その一方で、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、建設資材や燃料価格の高騰に伴う建設コスト上昇による受注競争の激化などが懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、防災、減災政策のもと、各種インフラや高速道路等の大規模更新工事などの国土強靱化事業への受注拡大を図ることで、財務基盤の強化と施工実績の確保に努めてまいります。また、国が推進しているコンクリート構造物のプレキャスト化に対応するため、工場設備の拡充と製造技能者の確保と育成を図り、引き続きプレキャスト部材の製造・販売体制の強化に取り組むとともに、コンクリート製品については、カーボンニュートラルに対応するため、低炭素化製品製造に向けて高付加価値製造設備の導入や外部とのコミュニケーションを積極的に図ってまいります。

さらに、当社グループでは次期経営基本方針を「挙社一致、労働環境の充実と効率的業務の両立を図り、更なる事業発展を目指す。」と定め、すべての労働者が活躍することのできる職場を目指し、技術者・技能労働者の人材育成による技術の継承、DXを活用した業務の効率化と生産性の向上を図ることで、従業員の労働時間の短縮に取り組み、働きやすく魅力のある労働環境整備や積極的な人材確保に取り組んでまいります。

次連結会計年度の通期業績予想は、売上高126億72百万円、営業利益5億91百万円、経常利益5億95百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億74百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	777,934	878,118
受取手形・完成工事未収入金等	3,667,517	5,561,816
販売用不動産	52,698	52,698
未成工事支出金	16,504	19,111
商品及び製品	140,426	201,498
仕掛品	10,500	5,988
材料貯蔵品	47,736	59,553
未収入金	27,645	955,740
その他	68,193	253,332
流動資産合計	4,809,158	7,987,859
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,354,303	3,401,162
減価償却累計額	△2,270,753	△2,350,903
建物・構築物(純額)	1,083,550	1,050,259
機械、運搬具及び工具器具備品	5,007,519	5,168,700
減価償却累計額	△4,229,191	△4,409,109
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	778,328	759,590
土地	3,507,210	3,499,174
リース資産	830,169	691,847
減価償却累計額	△518,091	△451,640
リース資産(純額)	312,078	240,206
建設仮勘定	40,990	12,591
有形固定資産合計	5,722,156	5,561,822
無形固定資産		
投資その他の資産	24,340	19,588
投資有価証券	1,065,720	1,047,754
退職給付に係る資産	130,801	205,132
繰延税金資産	16,416	19,442
その他	497,184	505,862
貸倒引当金	△366,737	△366,737
投資その他の資産合計	1,343,385	1,411,455
固定資産合計	7,089,882	6,992,865
資産合計	11,899,041	14,980,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当連結会計年度 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,258,753	3,954,191
リース債務	193,524	106,845
未払法人税等	26,610	41,980
契約負債	199,582	1,045,978
完成工事補償引当金	43,000	41,203
工事損失引当金	2,200	3,300
受注損失引当金	—	11,500
賞与引当金	128,469	210,037
役員賞与引当金	5,267	8,631
その他	372,560	361,588
流動負債合計	3,229,968	5,785,257
固定負債		
リース債務	126,879	140,097
繰延税金負債	46,739	—
その他	97,002	100,838
固定負債合計	270,620	240,936
負債合計	3,500,589	6,026,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	5,624,410	6,160,588
自己株式	△5,631	△5,631
株主資本合計	8,216,279	8,752,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,721	120,938
退職給付に係る調整累計額	48,452	81,135
その他の包括利益累計額合計	182,173	202,074
純資産合計	8,398,452	8,954,531
負債純資産合計	11,899,041	14,980,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,642,123	10,939,111
製品売上高	1,040,420	956,670
不動産売上高	69,669	67,842
売電収入	92,305	97,493
売上高合計	9,844,518	12,061,118
売上原価		
完成工事原価	7,472,388	9,692,581
製品売上原価	1,067,342	882,185
不動産売上原価	18,357	17,162
売電原価	50,396	50,048
売上原価合計	8,608,485	10,641,977
売上総利益		
完成工事総利益	1,169,734	1,246,530
製品売上総利益又は製品売上総損失(△)	△26,922	74,485
不動産売上総利益	51,312	50,679
売電収入総利益	41,908	47,444
売上総利益合計	1,236,033	1,419,140
販売費及び一般管理費	856,505	888,446
営業利益	379,528	530,694
営業外収益		
受取利息	220	233
受取配当金	11,050	13,841
受取賃貸料	5,088	3,293
補助金収入	2,601	2,238
受取保険金	5,628	6,209
作業くず売却益	8,070	10,797
その他	6,270	1,808
営業外収益合計	38,929	38,424
営業外費用		
支払利息	5,002	4,505
支払保証料	6,107	5,279
災害事故関係費	7,781	6,893
新型コロナウイルス感染症関連費用	2,325	—
その他	49	92
営業外費用合計	21,266	16,770
経常利益	397,191	552,348
特別利益		
固定資産売却益	354	39,827
受取保険金	—	28,572
特別利益合計	354	68,400
特別損失		
固定資産除却損	638	2,846
減損損失	468	23,888
災害による損失	30,321	—
特別損失合計	31,428	26,735
税金等調整前当期純利益	366,118	594,012
法人税、住民税及び事業税	105,469	60,908
法人税等調整額	32,964	△59,932
法人税等合計	138,433	975
当期純利益	227,684	593,036
親会社株主に帰属する当期純利益	227,684	593,036

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
当期純利益	227,684	593,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,644	△12,782
退職給付に係る調整額	27,720	32,683
その他の包括利益合計	118,365	19,901
包括利益	346,049	612,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	346,049	612,937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,453,584	△5,631	8,045,453
当期変動額					
剰余金の配当			△56,858		△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			227,684		227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,825	—	170,825
当期末残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	△5,631	8,216,279

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	43,076	20,731	63,808	8,109,261
当期変動額				
剰余金の配当				△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				227,684
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	90,644	27,720	118,365	118,365
当期変動額合計	90,644	27,720	118,365	289,191
当期末残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,319,000	1,278,500	5,624,410	△5,631	8,216,279
当期変動額					
剰余金の配当			△56,858		△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益			593,036		593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536,178	—	536,178
当期末残高	1,319,000	1,278,500	6,160,588	△5,631	8,752,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	133,721	48,452	182,173	8,398,452
当期変動額				
剰余金の配当				△56,858
親会社株主に 帰属する当期純利益				593,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△12,782	32,683	19,901	19,901
当期変動額合計	△12,782	32,683	19,901	556,079
当期末残高	120,938	81,135	202,074	8,954,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	366,118	594,012
減価償却費	489,712	498,322
減損損失	468	23,888
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△500	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	42,900	△1,796
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,800	1,100
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	11,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,141	81,568
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,253	3,363
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△35,013	△26,857
受取利息及び受取配当金	△11,270	△14,075
支払利息	5,002	4,505
受取保険金	—	△28,572
災害による損失	30,321	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	283	△36,980
売上債権及び契約資産の増減額 (増加は△)	△598,919	△1,948,886
未収入金の増減額 (△は増加)	1,206,431	△873,507
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	24,719	△2,606
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	55,007	△68,376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	333,912	△183,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,209	1,695,437
契約負債の増減額 (△は減少)	△342,177	846,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,325	△36,659
その他	△2,595	141
小計	1,509,739	538,339
利息及び配当金の受取額	11,273	14,074
利息の支払額	△4,581	△4,620
保険金の受取額	—	28,572
災害損失の支払額	△1,079	△29,241
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△152,666	△45,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,686	501,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△399,482	△224,321
有形固定資産の売却による収入	354	49,527
有形固定資産の除却による支出	△410	△94
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△500
投資有価証券の売却による収入	—	560
長期貸付金の回収による収入	1,766	1,647
その他	△1,346	△9,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,117	△182,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	—
リース債務の返済による支出	△163,434	△161,280
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△56,712	△56,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△820,147	△218,073
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,420	100,184
現金及び現金同等物の期首残高	535,513	677,934
現金及び現金同等物の期末残高	677,934	778,118

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業及び建設関連事業を中心とした事業を展開しており本社に建設事業、コンクリート製品事業、不動産事業、売電事業を管理する部署を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は事業部門及び子会社を基礎とした製品サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」及び「売電事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、橋梁工事、基礎工事、橋梁補修工事の施工請負等、「コンクリート製品事業」は、コンクリート二次製品の製造販売、型枠賃貸等、「不動産事業」は不動産の販売及び賃貸、「売電事業」は太陽光発電による売電に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,642,123	1,040,420	69,669	92,305	9,844,518	—	9,844,518
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	253,345	831	—	254,177	△254,177	—
計	8,642,123	1,293,765	70,501	92,305	10,098,695	△254,177	9,844,518
セグメント利益 又は損失(△)	754,259	△112,992	51,164	40,666	733,097	△353,569	379,528
セグメント資産	5,478,821	2,472,615	1,038,388	401,606	9,391,431	2,507,609	11,899,041
その他の項目							
減価償却費	265,755	164,649	4,280	41,362	476,047	13,664	489,712
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	222,282	158,401	—	—	380,684	36,395	417,079

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△353,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,507,609千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額13,664千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,395千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,939,111	956,670	67,842	97,493	12,061,118	—	12,061,118
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	603,859	715	—	604,575	△604,575	—
計	10,939,111	1,560,530	68,557	97,493	12,665,693	△604,575	12,061,118
セグメント利益	771,035	51,423	50,579	46,647	919,685	△388,991	530,694
セグメント資産	8,461,211	2,546,080	1,035,544	361,790	12,404,627	2,576,097	14,980,725
その他の項目							
減価償却費	289,747	152,627	2,843	39,821	485,040	13,282	498,322
有形固定資産 及び無形固定資産の 増加額	341,236	76,225	—	—	417,461	1,824	419,286

- (注) 1. セグメント利益の調整額△388,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. セグメント資産調整額2,576,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
4. 減価償却費の調整額13,282千円の内容は、本社管理施設等に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,824千円は、本社管理施設等に係る設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	3,692円70銭	3,937円20銭
1株当たり当期純利益	100円11銭	260円75銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,684	593,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	227,684	593,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,274,336	2,274,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。